

エジプト -- スィースイー政権の描く将来像 (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	10-11
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048550

エジプト

—スィーサー政権の描く将来像—

土屋 一樹

現在のエジプトの政治体制は、二〇一三年の「六月三〇日革命」で形成された。「六月三〇日革命」とは、ムルスイー政権を排除した政変で、軍が再び統治に深く関与する契機となった。

軍によって管理された二度目の政治移行期のなか、二〇一四年の大統領選挙で軍トップだったスィーサーが当選した。その結果、ムバラク政権の崩壊（エジプト版「アラブの春」）から三年半を経て、再び軍を基盤とする政権が誕生した。

スィーサー政権の成立によってエジプトの政治情勢は安定した。その後実施された議会選挙でもスィーサー支持派が大勢を占め、現在まで順調な政権運営が続いている。その一方で、治安はいまだ安定せず、経済は回復していない。スィーサー政権はどのような統

治を行い、いかなる開発ビジョンを描いているのか。現政権の統治と開発方針を考える。

●権威主義の復活

「アラブの春」後の選挙に勝ったのは、イスラーム主義を標榜するムスリム同胞団だった。議会選挙で第一党となり、さらに大統領選挙でもムスリム同胞団出身のムルスイーが接戦を制した。ムルスイー政権は、エジプトで初の自由で民主的な選挙によって選ばれた政権として成立した。

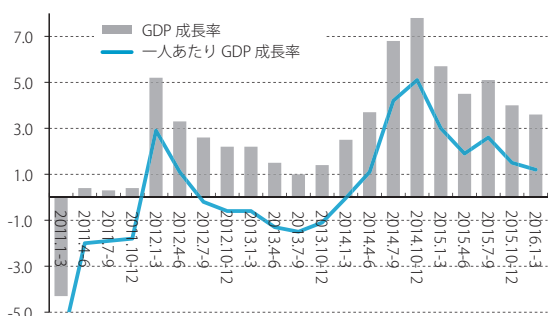
しかし、政権発足の半年後には、ムルスイー大統領の独断的な統治と経済低迷に対する抗議行動が活発化し、ムルスイー大統領の就任一年となる二〇一三年六月三〇日に全国的な抗議デモが実行された。反政権デモの大規模化を受け、スィーサー率いる軍はムルスイー

ー大統領を排除し、統治体制を刷新した。その後、大統領選挙を圧勝したスィーサー政権を担うこととなった。

スィーサー政権は、「安定と成長」の実現を掲げ、強権的な手法で秩序回復に取り組んでいる。デモ規制法や反テロ法を制定し、反政府活動を取り締まった。また、ムスリム同胞団や青年組織「四月六日運動」を非合法化し、摘発の対象にした。スィーサー政権は、政治運動と表現の自由を規制し、反政府運動を一掃することで社会

秩序を回復させようとしている。自由よりも秩序を優先させる権威主義的な統治は、多くの国民から支持を得る一方で、反政府活動の過激化をもたらした。カイロなどの都市部において、政権に不満を持つ勢力による爆発・銃撃事件がたびたび発生するようになった

図1 GDP成長率と一人あたりGDP成長率



(出所) Ministry of Finance, *Financial Monthly*, various issues.

のである。その多くは、警察や治安部隊を狙った攻撃で、ムスリム同胞団とのつながりも指摘されている。政権による反政府運動の徹底的な抑圧で表面的な政情不安は取り除かれたものの、それに反発する勢力の過激化を煽る結果となり、シナイ半島以外でも治安の不安は解消されていない。

●経済改革の進展

スィーサー政権のもう一つの課題は、経済の再建と成長である。エジプト経済は「アラブの春」による政治混乱を機に減速し、現在まで不安定な経済状況が続いている(図1)。経済再建は国民の最大の関心事であり、政権にとっても明確な成果を求められる重要課題

表1 持続的開発戦略：エジプト・ビジョン2030

分野	部門	2030年の到達目標の一例
経済	経済開発	経済成長率：12%
	エネルギー 知識・イノベーション・科学研究 政府機関の透明性と効率性	エネルギー部門のGDPシェア：25% イノベーション指標：世界60位 政府の効率性スコア：70
社会	社会公正	極度の貧困率：0%
	健康 教育と訓練 文化	乳幼児死亡率（CMR）：15% 非識字率：7% 観光競争力：世界60位
環境	環境	廃水処理率：100%
	都市開発	下水道普及率：100%

(出所) <http://sdsegypt2030.com/>

となっている。

経済再建に向け、スイースイー政権は、大胆な経済改革を打ち出した。政権発足早々にエネルギー補助金を削減し、さらに食糧補助制度にスマートカードを導入するなど、補助金制度全般の改革に着手した。財政の重荷となっている補助金制度は、以前から改革の必要性が認識されていたものの、国民の反発が予想されることから長年手付かずの問題だった。スイースイー政権は、国民の痛みをともしながら難題に果敢に取り組みことで、経済改革への決意を示した。

昨年一月には、変動為替相場制へ移行するとともに、IMFから三年間で一二〇億ドルの融資（拡大信用供与ファシリテイ）を受けることで合意した。

IMFとの合意は、数年来の懸念であった外貨不足の解消と外国投資の流入を目的とするものであり、同時にスイースイー政権での一連の経済改革の成果を示すものとなった。

● エジプトのビジョン2030

経済改革の実施と同時に、大規模なインフラ計画を次々に実行に移すことで、スイースイー政権は国民に中長期的な経済成長を約束している。政権発足直後に始まったスエズ運河の拡張工事を皮切りに、都市開発、農地開拓、道路網整備など多くの大規模インフラ計画が実行に移された。

さらに、二〇一五年三月、スイースイー政権は、外国政府首脳や外国企業幹部を招いて「エジプト経済開発会議」（EEDC）を開催した。一〇〇カ国以上から二〇〇〇人を超える参加者を集めた同会議において、政権は「五カ年マクロ経済戦略」「持続的開発戦略：エジプト・ビジョン二〇三〇」（暫定版）、および五〇件の大型インフラ計画を発表した。中長期的な開発方針と具体的なインフラ開発計画を提示することで、有望投資先としてエジプトをアピールし、海外からの投資を呼び込むための会議だった。三日間の会議で、外国企業から総額一〇〇億ドルを越える投資の意向が表明された。

長期開発戦略としてEEDCで暫定版が発表された「持続的開発戦略・エジプト・ビジョン二〇三〇」

〇」（以下、ビジョン二〇三〇）は、

昨年二月に正式版が公表された。そこでは、経済、社会、環境の三分野計一〇部門について、二〇三〇年までの開発方針と数値目標を定めている（表1）。

ビジョン二〇三〇は、包摂的發展と地域開発をキーワードに、社会公正の実現、格差の是正、生活水準の向上、競争力の強化といった上位目標を掲げている。そして、一〇部門それぞれについて、二〇三〇年までの達成目標、課題、計画を列挙し、計一六九項目の数値目標を設定した。多くは従前の政策を踏襲したものであるが、数値目標を示すことで、二〇三〇年の到達地点を明確にしている。

ビジョン二〇三〇で示された開発方針は、二〇一五年に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）に沿ったものであり、国際的な開発潮流と軌を一にしている。また、エジプト経済の位置づけとして、主要な指標について世界三〇位以内に入ることを目標としている。つまり、スイースイー政権の長期開発方針は、国際潮流に沿った開発を進めるのに加え、ビジネス環境の改善とインフラ整備によって経済基盤を強化するこ

とだといえる。

● スイースイーのエジプト

スイースイー政権の長期開発戦略は、従来の開発政策を引き継ぐものであり、また国際潮流と調和した方針といえる。ビジョン二〇三〇の描くエジプトは、国際社会の一員として、市場経済のなかで経済成長を目指す姿である。

しかし、スイースイー政権での主要な担い手となったのは軍だった。大規模インフラ計画の実施主体として、また経済再建のパートナーとして、軍はエジプト経済で重大な役割を担っている。

軍は以前から大規模な生産活動を行ってきたが、スイースイー政権になってその存在感は格段に増した。政権の後ろ盾となるだけでなく、主要プレイヤーとして経済の再建と開発に深く関与するようになった。現在の軍はもはや影の支配者ではなく、経済開発の中心的存在となっている。スイースイー政権は軍を最大限に活用することで、安定的な統治と経済開発を進めようとしている。

（つちや いちき／アジア経済研究所 企業・産業研究グループ）